

第 3 期東久留米市障害福祉計画 (平成 2 4 年度～平成 2 6 年度) P D C A 表

I、施設入所者の地域生活への移行

説 明		精神科病院からの移行については、6 か月以上の入院期間があり、地域移行支援等を活用して移行した方をカウントしている。			
計 画 (P) ↓ 実 施 (D)	2 6 年度まで の目標値	1 4 (3 年間の合算)			
	年度別実績	平成 2 4 年度	平成 2 5 年度	平成 2 6 年度	
		8	6		
	内 訳	児童施設⇒ケアホーム 1 施設入所⇒ケアホーム 1 施設入所⇒アパート 1 施設入所⇒宿泊所 1 精神科病院⇒ケアホーム 1 グループホーム 2 アパート 1	児童施設⇒ケアホーム 1 施設入所⇒ケアホーム 4 精神科病院⇒アパート 1		
H25 年度		評価 (C)	協議会等意見	改善 (A)	

Ⅱ、福祉施設から一般就労への移行

説 明		市内事業所からの移行が 6 名。市外事業所からの移行が 8 名。 ハローワーク三鷹の支援により 24 年度中に 40 名が就職。多摩地区の求人は少ないため、区部への就職が多い。		
計 画 (<u>P</u>) ↓ 実 施 (<u>D</u>)	26 年度までの目標値	24（各年度の合算）		
	年度別実績	平成 24 年度	平成 25 年度	平成 26 年度
		11	14	
	内 訳	就労移行支援から 5 名 就労継続支援 A 型から 1 名 就労継続支援 B 型から 5 名	就労移行支援から 9 名 就労継続支援 A 型から 1 名 就労継続支援 B 型から 4 名	
H25 年度		評価（C）	協議会等意見	改善（A）

Ⅲ、障害福祉サービス

(1) 訪問系サービス

説 明		同行援護は、視覚障害者への外出支援を行うものであり、23 年 10 月から移動支援から法内の事業に移行し、利用実績も伸びている。					
計 画 (P) ↓ 実 施 (D)		平成 2 4 年度		平成 2 5 年度		平成 2 6 年度	
		のべ利用時間数(月)	実利用者数	のべ利用時間数(月)	実利用者数	のべ利用時間数(月)	実利用者数
	目標値	9, 3 4 6	1 6 6	1 0, 2 8 1	1 8 3	1 1, 3 0 9	2 0 2
	居宅介護	9 8 9	9 0	9 2 3	1 0 7		
	重度訪問介護	4, 9 0 6	1 5	5, 3 0 4	1 7		
	行動援護	8 3 0	1 9	8 6 0	2 3		
	同行援護	3 1 5	2 1	3 2 4	2 8		
	重度障害者等 包括支援	0	0	0	0		
	合計	7, 0 4 0	1 4 5	7, 4 1 1	1 7 5		
H25 年度	評価 (C)		協議会等意見			改善 (A)	

Ⅲ、障害福祉サービス

(2) 日中活動系サービス

説 明		生活介護は、施設入所者の日中活動分も含まれている。自立訓練（機能訓練）と就労継続支援 A 型と療養介護は、全て市外の事業所によるものである。療養介護は、 2 4 年度から重心施設入所の大人が、権限移譲により市の支給決定に移行したことによる。						
計 画 （ P ） ↓ 実 施 （ D ）			平成 2 4 年度		平成 2 5 年度		平成 2 6 年度	
			のべ利用時間数(月)	実利用者数	のべ利用時間数(月)	実利用者数	のべ利用時間数(月)	実利用者数
	生活介護	目標値	4, 0 6 8	2 0 0	4, 6 4 3	2 2 5	5, 0 3 4	2 4 2
		実績	3, 8 0 0	1 9 5	4, 0 9 8	2 1 9		
	自立訓練 (機能訓練)	目標値	2 0	1	6 0	3	1 6 0	8
		実績	2 0	1	1 0	2		
	自立訓練 (生活訓練)	目標値	1 2 5	8	4 0 1	2 0	4 4 7	2 2
		実績	1 4 1	9	1 6 7	1 5		
	就労移行支援	目標値	7 6 8	4 6	9 2 9	5 3	1, 1 3 6	6 2
		実績	3 8 3	2 2	4 1 8	5 1		
	就労継続支援 A 型	目標値	1 2 3	6	1 9 2	9	2 8 4	1 3
		実績	1 7 6	1 1	2 2 5	1 4		
	就労継続支援 B 型	目標値	4, 8 8 2	2 8 2	5, 2 2 2	3 0 2	5, 7 6 6	3 3 4
		実績	4, 5 8 7	2 7 4	5, 3 8 0	3 1 4		
	療養介護	目標値		6		6		6
		実績		6		6		
	短期入所	目標値	1 6 1	2 4	1 7 7	2 6	1 9 5	2 9
		実績	2 8 2	3 1	2 4 2	3 4		

H25 年度	評価（C）	協議会等意見	改善（A）

Ⅲ、障害福祉サービス

(3) 居住系サービス

説 明		・平成26年4月より、共同生活介護（ケアホーム）と共同生活援助（グループホーム）が一元化された。							
計 画 （ P ） ↓ 実 施 （ D ）		平成24年度 （平成25年3月実利用者数）			平成25年度 （平成26年3月実利用者数）			平成26年度 （平成27年3月実利用者数）	
		目標値	実績		目標値	実績		目標値	実績
	共同生活援助	87	96	27	96	101	25	125	
	共同生活介護			69			76		
	施設入所支援	106	95		104	99		102	
H25 年度		評価（C）		協議会等意見			改善（A）		

Ⅲ、障害福祉サービス

(4) 相談支援

説 明		計画相談支援の事業所指定は大人が 6 箇所、児童が 3 箇所。					
計 画 (<u>P</u>) ↓ 実 施 (<u>D</u>)		平成 2 4 年度		平成 2 5 年度		平成 2 6 年度	
		目標値	実績	目標値	実績	目標値	実績
	計画相談支援 実利用者	3 6		1 2 0	1 0 3	7 5 6	
	地域移行支援 実利用者	2		2	3	2	
	地域定着支援 実利用者	2		3	2	4	
H25 年度	評価 (C)		協議会等意見			改善 (A)	

Ⅳ 自立支援医療

説 明		精神通院医療：実績は、平成２６年４月１日現在の数。 更生医療：心身の障害を除去・軽減するための医療について、医療費の自己負担額を軽減する公費負担医療制度。人工透析の方への支給が多い。 育成医療：２５年度より１８歳未満の育成医療について、東京都より区市町村へ権限移譲となった。					
計 画 （ P ） ↓ 実 施 （ D ）		平成２４年度		平成２５年度		平成２６年度	
		目標値	実績	目標値	実績	目標値	実績
	更生医療	４７	７３	５２	７８	５７	
	育成医療	２９	１１	３２	９	３６	
	精神通院医療	１，８４１	１，７２２	１，９３３	１，７９６	２，０３０	
H25 年度		評価（C）		協議会等意見		改善（A）	

V 補装具

説 明		身体障害者（児）の失われた身体機能を補完又は代替する用具である補装具を支給することにより、日常生活の能率の向上を図る及び独立自活生活の育成・助長を目的とする。都の更生相談所に適宜判定を依頼。車椅子、補聴器、靴型装具等の支給が多い。支給した補装具の修理費も支給している。実績が目標値を下回っているが、概ね相談ケースには支給決定を出している。					
計 画 （ P ） ↓ 実 施 （ D ）		平成 2 4 年度		平成 2 5 年度		平成 2 6 年度	
		目標値	実績	目標値	実績	目標値	実績
	実利用者数	3 2 2	2 4 9	3 4 8	2 2 1	3 8 2	
	内訳	大人(給付)	1 0 1	大人(給付)	8 2	大人(給付)	
		大人(修理)	9 3	大人(修理)	9 2	大人(修理)	
		児童(給付)	4 1	児童(給付)	2 8	児童(給付)	
		児童(修理)	1 4	児童(修理)	1 9	児童(修理)	
H25 年度	評価（C）		協議会等意見			改善（A）	

Ⅵ 地域生活支援事業

(1) 相談支援事業

説 明	身体障害者（児）の失われた身体機能を補完又は代替する用具である補装具を支給することにより、日常生活の能率の向上を図る及び独立自活生活の育成・助長を目的とする。都の更生相談所に適宜判定を依頼。車椅子、補聴器、靴型装具等の支給が多い。支給した補装具の修理費も支給している。実績が目標値を下回っているが、概ね相談ケースには支給決定を出している。			
計 画 （ <u>P</u> ） ↓ 実 施 （ <u>D</u> ）	障害者相談支援事業	委託相談支援事業所は、身体と知的がさいわい福祉センター、精神がメルクマールに各1か所。 ※法内の相談支援事業所として25年度中に大人6か所、児童3か所となった。		
	地域自立支援協議会	24年10月に設置。25年度は専門部会を発足、4回全体会を開催し、その内1回は一般市民も参加した。26年度には、障害者計画と障害福祉計画の改定に向けての討議をお願いします。		
	住宅入居支援事業	制度としてはなし。個別の支援の中で、地域移行支援などを活用し、グルホ・ケアホやアパート等に入居させる支援を行うこともある。		
	成年後見制度利用支援事業	24年度から支援制度を設置。24年度は障害分野では利用実績がなかったが、25年度は1名利用実績あり。		
H25 年度	評価（C）		協議会等意見	改善（A）

Ⅵ 地域生活支援事業

(2) コミュニケーション支援事業

説 明		聴覚障害者及び言語障害者と、その他の者との意思疎通の仲介を行う手話通訳者又は要約筆記者を派遣することにより、聴覚障害者等の自立及び社会参加の促進を目的とする。市の登録手話通訳者を派遣するか、委託契約に基づき東京都手話通訳等派遣センターに派遣を依頼している。					
計 画 (P) ↓ 実 施 (D)		平成 2 4 年度		平成 2 5 年度		平成 2 6 年度	
		目標値	実績	目標値	実績	目標値	実績
	手話通訳派遣事業 (派遣件数)	1 1 5	1 4 2	1 3 5	2 0 9	1 5 5	
	要約筆記者派遣事業 (派遣件数)	7 8	6 4	8 6	4 9	9 5	
H25 年度		評価 (C)		協議会等意見		改善 (A)	

Ⅵ 地域生活支援事業

(3) 移動支援事業

説 明		小学生以上の視覚障害者、愛の手帳所持者、精神手帳所持者、さらに24年4月より重度の肢体不自由者に対し、社会活動や余暇活動等のために外出のための移動支援費を支給することにより、地域での自立生活及び社会参加を促している。					
計 画 (P) ↓ 実 施 (D)		平成24年度		平成25年度		平成26年度	
		目標値	実 績	目標値	実 績	目標値	実 績
	実施個所数	4 2	3 3	4 5	3 3	5 0	
	実利用者数(月)	2 6 2	2 6 4	2 8 8	2 7 2	3 1 7	
	利用時間数(月)	2, 5 5 5	2, 4 6 0	2, 8 1 1	2, 4 6 6	3, 0 9 2	
H25 年度		評価 (C)		協議会等意見		改善 (A)	

Ⅵ 地域生活支援事業

(4) 日常生活用具給付事業

説 明		地域生活支援事業のうち、在宅の心身障害者（児）の日常生活の便宜を図ることを目的とし、日常生活用具の費用の支給を行っている事業。相談を受けたケースには、概ね支給決定を行っている。					
計 画 （ P ） ↓ 実 施 （ D ）		平成 2 4 年度		平成 2 5 年度		平成 2 6 年度	
		目標値	実 績	目標値	実 績	目標値	実 績
	介護・訓練支援用具（件数）	1 5	5	1 6	1 0	1 7	
	自立生活支援用具(件数)	3 1	2 0	3 2	2 2	3 3	
	在宅療養等支援用具(件数)	3 1	6	3 2	1 2	3 3	
	情報・意志疎通支援用具(件数)	4 5	3 0	4 7	3 2	5 0	
	排泄管理支援用具(件数)	1, 8 9 1	1, 8 4 7	1, 9 5 2	1, 9 3 9	2, 0 1 3	
	住宅改修費(件数)	2 0	4	2 1	1	2 2	
H25 年度	評価（C）		協議会等意見			改善（A）	

Ⅵ 地域生活支援事業

(5) 地域生活支援センター機能強化事業

説 明		Ⅰ型（めるくまーる・精神）登録者数 Ⅱ型（さいわい福祉センター）通所訓練5名・入浴利用10名・機能訓練10名。（センターについては、他に講座・講習会事業やグループ活動育成事業を実施。実績者数には未計上）					
計 画 （ P ） ↓ 実 施 （ D ）		平成24年度		平成25年度		平成26年度	
		目標値	実 績	目標値	実 績	目標値	実 績
	Ⅰ型 実利用者数	75	68	80	61	85	
	Ⅱ型 実利用者数	36	25	41	28	46	
H25 年度		評価（C）		協議会等意見		改善（A）	

Ⅵ 地域生活支援事業

(3) 移動支援事業

説 明		(日中一時支援事業) 障害のある方の養育・介護している家族の急な用事、休養が必要な時などに、一時的に預かり日中活動を支援する。 (手話講習会) 市内在住又は在勤者に手話を通じて聴覚障害者の理解を深めてもらい、手話通訳登録者の養成を図る。入門・基礎・応用・実践 4 クラスを設けて講習会を開いている。						
計 画 (P) ↓ 実 施 (D)			平成 2 4 年度		平成 2 5 年度		平成 2 6 年度	
			目標値	実 績	目標値	実 績	目標値	実 績
	日中一時支援事業	実施個所	4	5	5	5	6	
		実利用者数(月)	1 0 4	1 4 6	1 1 2	2 0 3	1 2 0	
	手話講習会修了者数		7 0	5 6	7 5	4 7	8 0	
	自動車運転免許取得		5	4	6	4	7	
	自動車改造助成事業			4		4		
H25 年度		評価 (C)			協議会等意見		改善 (A)	